

自治体新電力によるエネルギーの地産地消と新たな地域経済基盤の創出

事業の概要

概要	自治体新電力（地方公共団体が出資する地域新電力会社）が地域の再エネ発電事業者から電力を購入し、域内・周辺地域に電力を供給している。太陽光発電や廃棄物発電など、地域の多様な発電所から電力を調達することで、電気料金の流出を食い止め、地域に新たな経済基盤を創出している。
地方公共団体名	鳥取県米子市・境港市
事業期間	2015年12月～（ローカルエナジー株式会社設立）
事業費	資本金：9,000万円（設立時：中海テレビ放送50%、山陰酸素工業20%、米子市10%、三光10%、米子瓦斯5%、皆生温泉観光5%）（2023年度時点：境港市が加わり1%支出、米子市が9%に変更）

特筆すべき地域へのメリット・地域課題解決の効果

○電気料金の地域外流出の防止
エネルギーの地産地消により、電気料金として県外に流失している資金（鳥取県全域で1,000億円/年）の一部を地域内に還流している。



○地域の新たな雇用・働き方の創出

計7名^{※1}のUJIターンを受け入れるとともに電力需給管理業務をマニュアル化して子育て中の女性がオンラインでも働ける環境を整備するなど、新たな雇用・働き方環境を創出している。

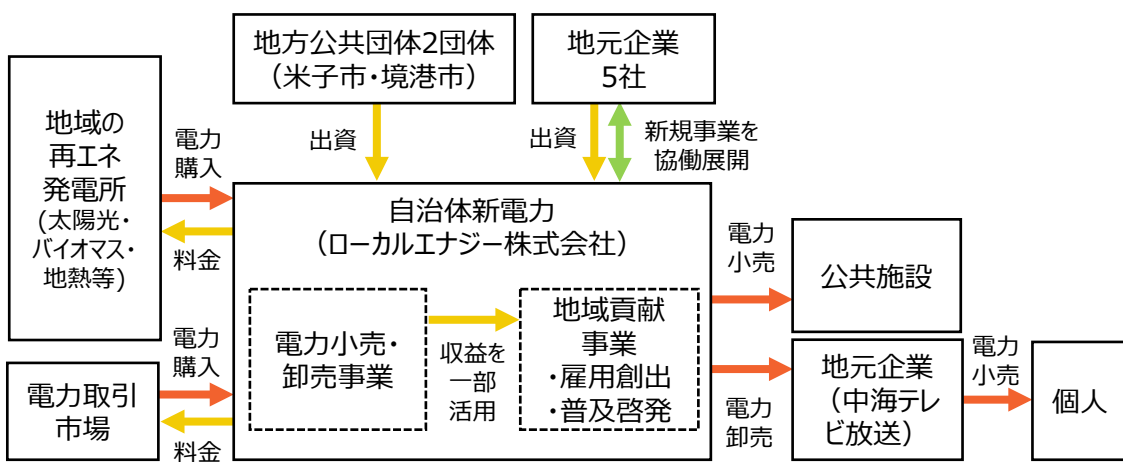
○地域の防災力の向上

PPA^{※2}事業により、水道局の施設用地にオンサイトの太陽光発電設備と蓄電池を導入することで、72時間の電力自給を可能にする予定。

※1 設立から2023年12月時点までの合計。

※2 Power Purchase Agreementの略。電力販売契約という意味で第三者所有モデルとも呼ばれる。企業・地方公共団体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業・地方公共団体が施設で使うことで、電気料金とCO₂排出の削減ができる。

実施体制 | 事業スキーム



地域にメリットを生むための仕掛け

○ケーブルテレビ契約ネットワークの活用

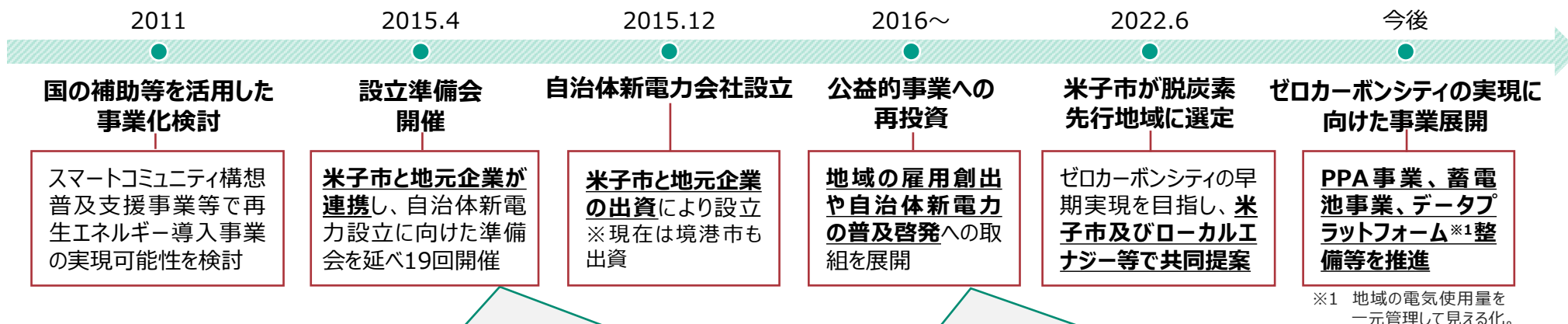
公共施設への電力小売に加え、ケーブルテレビ契約のネットワークを活用し個人へ電力小売を行う中海テレビ放送（ローカルエナジーへ出資する企業の一つ）に電力の卸売を行うことで、収益を確保し地域に還元している。

○電力需給管理業務の内製化

電力需給管理業務を内製化することで、地域に雇用を生み出しノウハウを蓄積している。また、過去の気象データや電力消費データから電力市場価格の変動を予測し、市場価格が高騰する際には地域の再エネ発電所からの調達を増やすなど、調達割合を柔軟に調整している。



事業の経緯 | 今後の予定



ポイント

設立検討段階からの地元企業の主体的な関与

- 自治体新電力の設立と運営には、地域のことを自分事として捉えられ、地域にネットワークを持っている、**地元でBtoCのビジネスをしている企業の関与が重要**である。
- 国の補助金等を活用した事業化検討の段階で、**都市ガス・ケーブルテレビの事業者との連携が構想**され、それらの事業者が海外視察や自治体新電力の設立準備会に主体的に関与していたことがポイントとなった。

設立準備会の議題※2

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
設立準備会	●	●●		●	●	●●	●	●●	●●●	●	●●	
	事業基盤検討	事業計画書策定		電源調整着手	各社方針確定	視察	各種調達	覚書策定	準備会社設立	ライセンス取得	協定書策定 市出資	需給管理 OJT
庁内、議会	●	●	●		●		●	●	●	●	●	
	庁内調整	議会調整	需要量調査		議会調整		波及効果調査	議会調整	議会調整(合意)	随意契約調整	臨時議会(承認)	電源供給合意

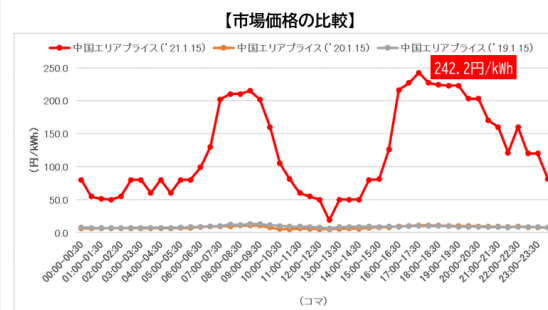
※2 表中の「●」は会議の実施回数を示す。

ポイント

民間組織ならではのスピード感で市場価格の変動や制度変更に対応

- 電力市場の変動や法制度の創設・改正が目まぐるしく、最適な選択のためには**迅速な情報収集と判断、対応が必要**となる。
- このようなスピード感のある対応は行政組織には難しく、**自治体新電力という民間組織が担うことがポイント**となる。

市場価格の高騰等に対するリスクマネジメント



資料:「一般社団法人 日本卸電力取引所ホームページ」
©Local Energy Corporation All Rights Reserved.

市場価格の高騰等のリスク



担当者の声



ローカルエナジー株式会社
森様

森 真樹 様

ローカルエナジー株式会社

人や物が動くためにはエネルギーが必要であるため、自治体新電力の取組はまちづくりとイコールです。したがって、行政が取り組むべき領域であるのは間違いありません。設立当初は、自治体が出資する地域新電力は民業圧迫につながるのではないかと懸念が示されましたが、実際には違いました。自治体新電力の設立により、市民の選択肢が増えて、喜んでいただけていると感じます。



参考情報

参考ホームページ

- 一般社団法人 ローカルグッド創成支援機構
<https://localgood.sakura.ne.jp/>
- 一般社団法人 エネルギー・地方創生ネットワーク協議会
<https://ene-so.de-power.co.jp/>
- 一般社団法人 再エネ推進新電力協議会 (REAP)
<https://reap.or.jp/>
- 環境省ローカルSDGs地域循環共生圏 ホームページ
<http://chiikijunkan.env.go.jp/>

ガイドライン・事例集

- 環境省「地域新電力事例集」(2021年3月)
<https://www.env.go.jp/content/900498549.pdf>
- 総務省「地方公共団体における分散型エネルギーインフラ事業の実現に向けたハンドブック」(2020年11月)
https://www.soumu.go.jp/main_content/000722457.pdf

出典

- 米子市「ローカルエナジーをプラットフォームにした米子のまちづくり」(2019年12月)
[https://kinki.env.go.jp/14【米子市】\(配布用\)20191203近畿地方環境事務所セミナー.pdf](https://kinki.env.go.jp/14【米子市】(配布用)20191203近畿地方環境事務所セミナー.pdf)
- ローカルエナジー株式会社「エネルギーの地産地消から始まる地方創生」(2021年10月)
https://www.chubu.meti.go.jp/d12cn/02_gururin/gururin/shiryo1.pdf